であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。詳細は入札説明書による。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた下記地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

①近畿または東海・北陸地域

②③④近畿地域

⑶　当該購入物品の納入実績があることを証明した者であること。又は、納入実績が無い者については、当該購入物品の調達及び納入の方法について各々可能と誓約できるものであること。

⑷　当該購入物品に関し、迅速かつ確実に納入できることを誓約できる者であること。

迅速性：24時間以内に納入

（奈良国道管内は12時間以内）

（紀南河川国道管内は48時間以内）

⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第二係長　前納　智幸　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2538）

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎新館２階契約課別室

上記にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年９月２日16時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成28年10月11日16時00分

⑹　開札の日時及び場所

①　平成28年10月12日10時00分

②　平成28年10月12日11時00分

③　平成28年10月12日14時00分

④　平成28年10月12日15時00分

国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑶に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyohito Ikeda Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered

①　1,700t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 3others

②　2,900t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 5others

③　2,600t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 5others

④　900t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride), 8others

⑷　Delivery period : ①②③④ From the next day of contract through 31 March, 2017.

⑸　Delivery place : the follow office, and as in the tender documentation

①　Fukui River and National Highway Office jurisdiction

②　Shiga National Highway Office jurisdiction

③　Fukuchiyama River and National Highway Office jurisdiction, Kyoto National Highway Office jurisdiction and Toyooka River and National Highway Office jurisdiction

④　Himeji River and National Highway Office jurisdiction, Hyogo National Highway Office jurisdiction, Nara National Highway Office jurisdiction, Wakayama River and National Highway Office jurisdiction, Osaka National Highway Office jurisdiction, and Kinan River and National Highway Office jurisdiction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “selling of products” in the following Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

①Kinki or TokaiHokuriku Area

②③④Kinki Area